

事業事前評価表

JICA バングラデシュ事務所

1. 案件名

国名： バングラデシュ人民共和国

案件名： 和名 教育テレビ設立支援プロジェクト

英名 Project for Capacity Building on Human Development Television
(HDTV) Programmes

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における放送セクターの現状と課題

同国におけるテレビ放送は、1964年の国営テレビ局の開局に始まり、その後1997年に最初の民間放送局が開局した。現在では、地上波放送エリアは全人口の約97%をカバーしており¹、また、テレビの普及も急速に進んでいる。家庭でのテレビ所有率は、都市部で76%、地方部で32%となっており、15歳以上の大人の場合、都市部で90%、地方部で70%が週一回以上テレビ放送を見ていることなどから、国民の大多数がテレビにアクセスできる状況にあるといえる。²

その一方で、放送されている番組はニュース番組、娯楽番組、アジアの諸外国や欧米で制作された購入番組が多く、教育・啓発番組は利益を生みにくいことから民放も手掛けにくく、コンテンツが少ないのが現状である。また、インターネットも普及してきてはいるものの、特に地方部においては国民が最も接するメディアは依然としてテレビが中心となっている。そのため、同国独自の開発ニーズや文化風土に根差した教育・啓発番組を国営テレビ局が制作・放送することのニーズは高い。

(2) 当該国における放送セクター開発政策と本事業の位置づけ

テレビ放送は、国民が接する主要なメディアであることから、首相府配下のAccess to Information プログラム(以下 A2I)が主導して、テレビ放送を人間開発の観点から活用するためのメディアプラットフォーム「Human Development TV、以下 HDTV」の開設を計画している。HDTV では、教育、農業、保健衛生、防災、法律関連等の情報を、テレビ番組を通して普及・啓発する方針を掲げている。具体的には、独自のコンテンツ作成に加えて、メディア啓発用として各省庁や地方自治体に割り当てている予算によるコンテンツとも連携し、放送を進めていく。

本事業では、HDTV を推進するため、国営テレビ局に本事業のターゲットグループとなる HDTV Production (HDTV のメディアプロダクションチーム) を設け、行政機関やドナー、NGO 等と協力・連携しながら、教育・啓発活動に資する放送番組を制作・放送する。さらに、放送番組等を活用した教育・啓発活動の効果的な方法を検

¹ NHK データブック世界の放送 2014

² UNDP-Concept Note Human Development Television (HDTV)

証するための調査・分析を実施する。

(3) 放送セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

当該事業は放送という通信インフラを支援することにより開発課題に横断的に貢献するものであり、作成するテレビ番組を通じて対バングラデシュ国別援助方針（及び事業展開計画）の援助重点分野「社会脆弱性の克服」における「基礎教育の質の向上プログラム」に資する教育番組から、「農業・農村開発プログラム」に資する農業情報提供まで、セクター横断で広く番組制作対象とすることで我が国及び JICA の援助方針に沿った支援を行う。

当該分野の過去の実績としては、草の根技協「コミュニティラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化プロジェクト」や、草の根無償にて過去 2 件実施しているコミュニティラジオ設備支援などがある。

(4) 他の援助機関の対応

国連開発計画(UNDP)が HDTV 構想の初期段階より A2I を支援しており、情報共有をしながらプロジェクトを実施していく。

3. 事業概要

(1) 事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、国営テレビ局において、HDTV を推進するためのプロダクションチームを設け技術指導を行い、放送番組等を活用した教育・啓発活動の効果的な方法を検証するための調査・分析を行うことにより、質の高い教育・啓発活動に資する放送番組の制作・放送の実施を図り、もって公共放送として番組の継続及び教育・啓発活動の改善に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

ダッカ及びバングラデシュ全域、国営テレビ局

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

直接受益者：国営テレビ局、民間放送制作会社

間接受益者：テレビを視聴するバングラデシュ全国民

(4) 事業スケジュール(協力期間)

2015 年 2 月～2017 年 8 月を予定(計 30 ヶ月)

(5) 総事業費(日本側)

3.9 億円

(6) 相手国側実施機関

国営テレビ局

(7) 投入(インプット)

1) 日本側

・専門家派遣(総括、組織強化、番組制作、コミュニティ開発、業務調整) 79M/M

・機材供与：撮影・編集・放送機材

・本邦研修費(番組制作)

2) バングラデシュ国側

- ・カウンターパートの配置(国営テレビ局(Project Director 1名、Production Team(新設)メンバー)、首相府(Project Manager 1名)、民間番組制作会社の研修員)
- ・専門家及びプロジェクトスタッフのための事務所スペースと光熱費
- ・プロジェクトスタッフの活動費用

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

①カテゴリ分類:C

②カテゴリ分類の根拠

プロジェクトで想定されている活動は、制度設計、人材育成、放送であり、周辺環境への負の影響はほとんど予見されないため。

2) ジェンダー・平等推進・平和構築・貧困削減

HDTVの活性化により同国の人間開発に資する情報提供ができ、それら課題への改善効果も期待される。

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

番組制作指導の題材として、セクター問わず現在実施中の JICA プロジェクトが関連する援助活動となりうる。また、コミュニティラジオを使った啓発活動を行っている協力隊員とも連携を図っていく。

2) 他ドナー等の援助活動

HDTV 構想に初期より関わる UNDP との情報連携に加え、番組制作にあたっては他ドナーや NGO と情報交換を行いながら実施していく。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標:

教育・啓発活動が HDTV を通じて改善される。

指標: 行政機関、NGO 及び視聴者への調査により、HDTV による視聴者の行動変化や教育現場での活用が確認されている。

2) プロジェクト目標:

高品質の HDTV プログラムが制作され、継続的に国営放送チャンネルを通じて放送される。

指標:

1. 視聴者調査を通じて教育・啓発番組の満足度の高さが確認される。

2. HDTV によって放送される教育・啓発番組の数とその時間(基準値設定)。
3. 行政機関や NGO によって教育・啓発番組が継続的に活用されている。

3) 成果

- 成果1: HDTV 番組制作の体制・制度が確立される。
- 成果2: HDTV 番組制作チームの能力が改善される。
- 成果3: 教育・啓発活動に HDTV を効果的に利用する方法が導入される。

5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

(1) 前提条件

- ・ なし

(2) 外部条件

- ・ HDTV に関する政府方針が変更にならないこと。

6. 評価結果

本事業は、バングラデシュの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施意義が高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

パプアニューギニア国テレビ番組による授業改善計画プロジェクトの事後評価では、テレビ番組の放送時間が授業時間に合わないなどによる視聴率の低下がプロジェクトの阻害となった。よって、DVD やインターネットなども活用した多メディア展開が必要との教訓が得られた。

(2) 本事業への教訓(活用)

本事業においては、放送局の都合等により放送時間が自由に決められない可能性もあることから、成果発信の機会を損失しないよう、DVD やインターネット(特にソーシャルメディアの活用)も念頭において展開することをプロジェクト計画に反映させた。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業終了6ヶ月前	終了時評価
事業終了3年後	事後評価

以上